

財政指標

財政状況が良好であるかを示す指標として財政健全化判断比率（右表）があります。この比率は4つの指標からなり、いずれも危険信号とはなっていませんが、下記の財政力指数や経常収支比率では、和歌山県内の他市と比べて市税など自力で得る収入が少なく、お金の使い道の自由度が低くなっています。

財政力指数 0.464

標準的な行政サービスを行うためのお金を自ら賄える割合
（数値が高いほど財政に余裕がある）

県下9市中
6位
平均0.521

経常収支比率 100.7%

市税など経常的に入るお金が借金の返済など義務的な経費に充てられる割合
（数値が高いほど財政にゆとりがない）

県下9市中
8位
平均97.2%

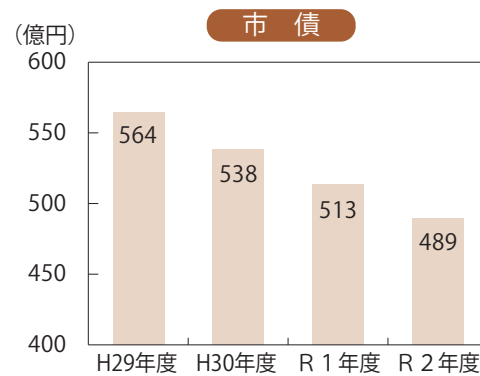
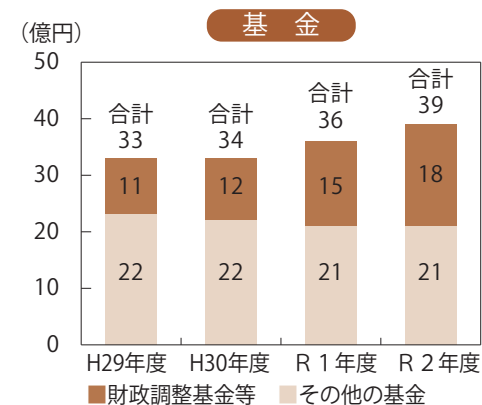
財政健全化判断比率

危険信号

指標	内容	橋本市	早期健全化基準 ^(※)
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	12.68%
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字の割合	赤字なし	17.68%
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	13.2%	25%
将来負担比率	将来に負担が見込まれる負債の割合	86.4%	350%

※この基準を超えると、健全化計画を作成し、財政状況の立て直しに取り組む必要があります。

基金と市債



特定事業の実施や、財源不足のときに使う市の貯金（基金）は、前年度と比較して3億円増加し、39億円（うち財政調整基金等18億円）となりました。また、公営企業会計を含む市全体の借金（市債）残高は、前年度と比べて24億円減少し、489億円となりました。

公営企業会計の決算状況

民間企業のように、利用料金などの収益で運営する会計

会計名	収入	支出	差し引き	
水道	収益的収支	19.3億円	17.0億円	2.3億円
	資本的収支	1.3億円	5.3億円	△4.0億円
下水道	収益的収支	17.7億円	17.5億円	0.2億円
	資本的収支	5.3億円	9.4億円	△4.1億円

会計名	収入	支出	差し引き	
病院	収益的収支	79.3億円	75.8億円	3.5億円
	資本的収支	4.9億円	8.3億円	△3.4億円

特別会計の決算状況

一般会計とは別に、独立して経理を行う会計

会計名	収入	支出	差し引き
国民健康保険	69.1億円	68.1億円	1億円
住宅新築資金等貸付	0.2億円	0.1億円	0.1億円
駐車場	828万円	746万円	82万円
墓園	0.3億円	0.2億円	0.1億円
農業集落排水	1.1億円	1.1億円	0円

会計名	収入	支出	差し引き
土地区画整理	1.8億円	1.7億円	0.1億円
介護保険	71.0億円	69.0億円	2億円
後期高齢者医療	18.4億円	18.2億円	0.2億円
工業団地造成	3.9億円	3.9億円	0円

令和2年度

決算報告

市では毎年、予算・決算などの財政状況を公表し、市民の皆さんから納めていただいた税金がどのように使われているのかをお知らせしています。今回は、令和2年度決算の概要などをお知らせします。
【財政課】

一般会計決算の状況

歳入総額 **348億円**

国庫支出金

112億円 (32.2%)
特定の事業のために国から配分されるお金

地方交付税

84億円 (24.2%)
地方自治体の収入格差を少なくするために、人口や税収などに応じて国から配分されるお金

市税

69億円 (19.7%)
前年の所得や所有する土地などに応じて市民から納めてもらう税金や会社からの法人税

市民1人当たりの負担約11万円

令和2年度末住民基本台帳登録者数より算出

市債

22億円 (6.3%)
財政収入の不足や世代間負担の公平性を補う借入金

県支出金

22億円 (6.3%)
県から配分されるお金

繰入金・繰越金

7億円 (1.9%)
基金や他会計からの繰入金

その他

32億円 (9.4%)
ごみ処理手数料や寄附金、施設使用料や分担金など

歳出総額 **336億円**

補助費等 106億円 (31.5%)
各種団体などに対する補助金・負担金など

扶助費 56億円 (16.7%)
児童・高齢者・生活困窮者を援助するなど住民福祉を支えるための経費

人件費 47億円 (14.0%)
職員給与・議員報酬など

公債費 36億円 (10.7%)
市債（借入金）の償還金

物件費 35億円 (10.5%)
委託料や使用料、消耗品・備品購入などの経費

繰出金 29億円 (8.6%)
特別会計へ支出したお金など

普通建設事業費 19億円 (5.7%)
道路や施設の建設、大規模改修経費など

その他 8億円 (2.3%)
維持補修費・災害の復旧事業費など

市民1人当たりのサービス約54万円
令和2年度末住民基本台帳登録者数より算出

10万円の特別定額給付金や生活応援クーポン券を発行したことなどにより、前年度に比べ約65億円増加しました。

子育て世帯への臨時特別給付金などにより、前年度に比べ約2億4千万円増加しました。

退職者の人数が増えたことによる退職金の増加や会計年度任用職員制度の開始などにより、前年度に比べ約8億6千万円増加しました。

GIGAスクール用端末の購入費が増加した一方、臨時・嘱託職員（物件費）から会計年度任用職員（人件費）に振り替わったことなどにより、前年度に比べ約1億4千万円減少しました。

新型コロナウイルス感染症対策補助などが増えたことにより、前年度に比べ約3億円増加しました。

山田さつきこども園やたんぼぼ園を整備したことなどにより、約2億7千万円増加しました。